

西部コミセンはAED未設置避難所の1つ



防災情報・訓練

問 災害がますます巨大化、複雑化する近年、住民被害が増大している現状に対し、災害や非難のための最新情報を町民に確実に伝える情報網整備は最重要課題です。防災に特化したツイッターの実施と情報発信について伺います。

答 災害時の情報発信は、防災行政無線やメール、フェイスブック、町公式ホームページとLアラートにより運用しています。ツイッターを含めた、より効果的な情報発信を今後も研究していきます。

問 シェイクアウト訓練(*6)の実施状況と周知は。

答 25年度から年1回、町内の学校、保育所・幼稚園等に呼びかけ、シェイクアウト訓練を行っています。さらに周知していきます。

AED未設置場所への対応は

問 AED未設置の避難所や避難指定施設があります。AED外づけボックスでの実施と町内AEDマップ作成の考えは。

答 AEDは適正な管理が求められる医療機器のため、無人施設への設置は考えていませんが、災害時、常駐すれば追加設置の必要があると考えます。また、AEDに特化したマップ作成は考えていませんが、ハザードマップへの掲載など今後も周知に努めます。

問 災害時のペットの扱いも課題です。ペット同行避難について伺います。

答 ペットと一緒に避難できるよう、指定避難所に動物収容スペースを確保したいと考えています。



もしもに備えた情報網の整備を

答弁 今後も、より効果的な情報発信を研究します

ことば (*6) シェイクアウト訓練…世界中で行われている新たな地震訓練。参加者がそれぞれの場所で、自分の身を守るための安全行動を一斉に行うものです。丈夫な机の下などで「まず低く」「頭を守り」「動かない」の3つの動作を基本行動としています。

大澤 博議員



増車やワゴンタイプ導入の考えは

答弁 利用法を周知し、利用者増に努めます

問 デマンドタクシー「愛のりタクシー」は、住民の身近な交通機関として活用され、曜日や時間帯によっては混雑し、予約できません。台数を増やすか、ワゴン車タイプを導入するなどの考えはないのか伺います。

答 ご指摘のとおり、曜日・時間帯により予約できない状況が生じています。しかし、当日か前日の予約が多いことや、乗合率が4割程度と改善の余地があります。事前予約や空きの多い曜日・時間帯などの上手な利用方法を周知し、現在の運行体制でより多くの方がご利用できるよう努めたいと考えています。

利用範囲の拡大を

問 深谷市や小川町など町外の病院を利用する人が大勢います。タクシーの利用では費用もかかるため、隣接する市町の病院まで利用したいという要望もあります。住みやすい町、住んで良かった町にし、少子高齢化と人口減少への対策として、利用範囲を拡大する考えはないか伺います。

答 「愛のりタクシー」は、町内で鉄道やバス路線でカバーしきれない区域への補完的な交通サービスです。町外への交通は、公共交通やタクシーなどを活用いただき、特に高齢者や障害のある方につきましては、タクシー利用助成事業などとあわせてご利用いただけるよう、周知に努めたいと考えています。



乗り合い率は4割程度、その向上が課題

デマンドタクシー

ふるさと健康体操で元気の毎日を



後期高齢者医療

問 後期高齢者医療は75歳以上だけの独立した保険制度で、全員から保険料を徴収し、医療給付などの制度運営を行うもので、基盤の極めて脆弱な仕組みです。医療費適正化=医療費削減目的とし、「姥捨て制度」と広く批判されたものです。制度開始から8年が経過し、見直しの中で保険料は値上げされ、滞納者が生まれています。保険料の滞納状況とその対策を伺います。

答 平成28年3月末の滞納者数は113人。対策は、まず督促状を発送し、その後、戸別訪問等を行っています。

問 制度改正に伴う激変緩和のための「特例軽減」措置について、政府は廃止の意向です。対象者数と町独自の対策は。

答 「9割軽減」対象者は1548人、「8.5割軽減」対象者は735人です。制度導入に当たっての激変緩和措置ですので、町独自の軽減措置の創設は考えていません。

老人保健制度に戻してはどうか

問 高齢者の増加に伴い、低所得、保険料値上げで医者にかかれぬ人が生まれています。後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保健法に戻す考えはありませんか。

答 後期高齢者医療制度は、高齢化の進展や医療費の増加から生じる問題点に対し、10年にもわたる改革議論を経て創設されました。運営主体も都道府県単位の広域連合で、若年層と高齢者の費用負担関係も明確化されています。質問のような考えはありません。

今後の後期高齢者医療制度は

答弁 法にのっとり、現行体制の維持に努めます



日本の里、新たな指定管理の状況は

答弁 計画額に近い売り上げとなっています



問 昨年7月より新たな指定管理者(*5)により再スタートした「日本の里」の現状について伺います。

答 日本の里は、昨年7月より新しい指定管理者のもとで再スタートしました。日本の里は、春の新緑、夏の川遊び、秋のみかん狩りなど大勢の方が訪れる場所として観光案内を行いながら、日本の里の広報宣伝に努めている状況です。27年度の食堂等の年間取り扱い額は505万円となり、ほぼ当初計画に近い実績でした。

問 日本の里の自主事業の実施状況についても伺います。

答 自主事業としてバーベキュー場の運営等を行っていますが、その他プリザーブドフラワー教室等いろいろ自主事業を開催し、好評をいただいています。

アグリ館の進捗状況は

問 本年10月から農産物加工施設(通称里の駅アグリ館)が指定管理者に業務委託する計画ですが、移行手続きの進捗状況及び指定管理に伴う業務内容について伺います。

答 現在、10月1日より指定管理制度に移行できるよう募集要領配布に向けた準備を行っています。新たな指定管理者の業務は、施設の管理業務と農産物加工室の円滑な利用に関する業務です。この施設は、農業者及び農業団体に広く利用してもらい、農業の6次産業化への取り組みを支援するものです。



リニューアルした日本の里・風布館

ことば (*5) 指定管理者…地方公共団体が設置する「公の施設」の目的を効果的に達成するため必要があるときに、法人その他の団体に当該「公の施設」の管理を行わせる制度のことを言います。